

アメリカ経済の長期的変化

ト・ピケティ、R・ゴードン、W・ボーマール
の研究と考察

本田浩邦

〔獨協大学教授〕
ほんだ・ひろくに

この間、多くの経済学者が現在の停滞的な経済状況の根元を探るために膨大な統計を集め、経済成長、技術革新、教育、労働、人口など様々な諸要素間の相関関係に分析のメスを加えてきた。そのなかには、アメリカの経済成長の諸条件の長期的変化を理解するうえで貴重な研究がある。とくに、1970年代以降、資本主義諸国の経済成長を減速に導いた歴史的転換点の構造や失業のメカニズムの解明を試みた興味深い研究がみられる。

本稿では、トマ・ピケティ、ロバート・ゴードン、ウイリアム・ボーマールといった人たちの研究の検討をおして、アメリカ経済の成長パターンの変化の意味を考えてみたい。こうした議論がどのような特徴を持っており、そこから読みとれるアメリカ経済の現代の特徴とはどのようなものかという問題を考察する。

I 経済成長の歴史的構図——トマ・ピケティ

(1) 20世紀型資本主義の構図

経済成長に関する理論的な問題のひとつは、富を生み出す市場システムそのものが分配の過度な不平等をもたらすメカニズムである。

戦後、アメリカ経済は所得不平等化ではなく、所得平等化のもっとも典型的な事例を提供する国であると考えられてきた。経済成長に伴って経済的格差が是正されるというのはほぼ自明のことであり、貧困や経済格差は時とともに克服されるものと考えられた。資本主義に批判的な論者でさえ多くはこの仮説を前提したうえで、そうした所得平等化から置き去

りにされたマイノリティやアホワイトなど周辺の貧困を取り上げた。この信念を裏付けたのがアメリカの時系列データ研究のバイオニア、サイモン・クズネッツであった。

クズネッツは1950年代半ばに、先進諸国の所得分配を分析し、資本主義は一般にその発展の初期段階において不平等を強めるが、ある程度の発展以降は平等化に向かうという可能性を示唆した。クズネッツのこの見方は、「逆U字型仮説」と呼ばれ、戦後長らく通説として広く受け入れられた。

この仮説は、冷戦下、東西の経済体制がせめぎ合うなか、独立を果たした途上国が社会主義を拒否し、資本主義の経済路線を選択するうえで、はかり知れない影響を与えた。

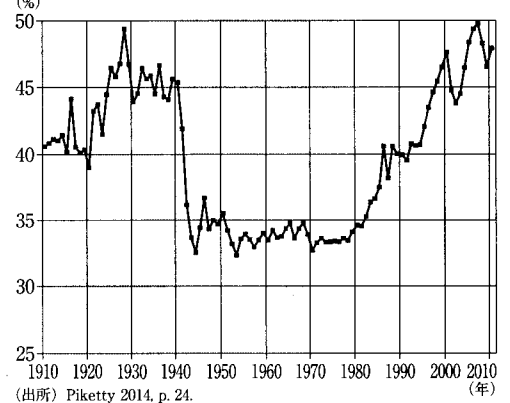
しかし、1990年代以降、アメリカにおいて所得格差の拡大が誰の目にもそれと分かるようになるにしたがって、状況は変化した。多くの研究者が所得や資産格差の問題の解明に取り組む、その要因を探り始めた。様々な議論のなかでもひととき注目を集めたものが、パリ経済大学のトマ・ピケティと彼の同僚たちによる一連の研究であった。ピケティらは、世界の研究機関や研究者のネットワークを駆使して途上国を含む世界各国のマクロ経済統計を蒐集し、2000年以上にわたる長期の綿密な国際比較分析を行い、その研究成果を2000年代に徐々に発表し始め、一般のメディアでも頻繁に取り上げられ注目された。

ピケティらの手法のユニークな点は、これまで格差拡大の主たる指標とされてきたジニ係数ではなく、高額所得者の納

税記録をもとに最上位所得層への所得の集中の実態を明らかにし、それによつて格差拡大を主導した所得分位がどの範囲の層であるかを高い精度で突き止めたことにある。

ピケティは、上位10%、その次の中位40%、さらに下位50%を区分して、それぞれの所得および資産に占めるシェアを見るやり方と、さらにその上位10%を最上位1%とそれ以外の9%、さらには最上位0.1%、0.01%といった区分でとらえ、ジニ係数からはみることのできない、格差を主導する階層を特定した。データのカーブに足を取られるのではなく、このように対象の輪郭を描き出すとする地道な試みによつて、ピケティは、20世紀全体をみれば所得と資産の分配の不平等はむしろ拡大し、U字型をたどっていることを実証的に明らかにし、クズネッツ仮説をめぐりに反証した。ピケティの主張は次のとおりである (Piketty and

図1 アメリカの所得格差(上位10%の所得シェア) : 1910-2010年



Saez: 2001; Piketty 2014) (図1参照)。

●今日の先進国は、格差の強い19世紀的な状態から第二次大戦後の平等化された分配構造へ移行した。所得分配の平等化は、技術革新や教育の普及、人口動態や移民といった要因よりも、所得や賃金に対する「社会的規範意識」が二つの大戦と大恐慌の時期をとおして大きく変化したことにある。アメリカにおいてそれは、戦時経済下の賃上げの許可制、所得最高税率が90%を超える累進課税の強化などの制度的変化となって現れた。

●こうした平準化された所得分配の状況は1960年代まで維持されたが、70年代以降、再び所得格差が強まりはじめた。その理由は、教育や技術格差というよりも、むしろ格差を押し込んできた戦後の所得分配をめぐる社会的規範意識を支える歴史的条件が衰微し、それによつて政策変化が起こったことによる。

●アメリカやイギリスでは、高額所得層に対する累進税率の引き下げによつて、上位集中型の新たな所得と資産の格差が生まれた。この数十年間で所得と資産の多くを集中したのは最上位1%であり、アメリカでそれらは現在、所得のおよそ20%、資産の30%を占め、それらが所得拡大の要因、つまり今日の所得格差の病巣となっている。歴史的に見れば、20世紀半ば以降の平準化された所得分配がむしろ例外であり、現在の所得分配は第一次世界大戦以前の状態への回帰を示すものである。

(2) 19世紀的成長パターンへの回帰

一般に所得分配の格差に比べて資産分配の格差ははるかに大きい。ピケティの第二のポイントは、この資産格差が拡大することによつて経済全体に占める蓄積資産の割合が肥大化している実態を明らかにしたことである。

●第一次世界大戦以前の欧米や日本は、資産(実物と金融のストック)が国民所得(フロー)の6~7倍あり、それが第二次世界大戦の後に2~3倍にまで減少したが、現在それは成長率が低下したため戦前の水準に戻りつつある。

●資産は今後平均4%で運用され、他方で経済成長率は1%程度となるであろう。したがって将来的には、資産からの所得が労働所得を大幅に上回り、資産保有者がきわめて有利な格差社会となる。

●「資本主義に対するコントロールを再構築し」、「社会的国家」を再建するためには、所得と資産に対する強い累進課税が必要である。

ピケティは、新古典派の描く低位安定な均衡成長のビジョンを否定し、より悲観的な将来像を提示している。ピケティのそれは、金融資産を含めたストック増大型の低成長モデルであり、資産を世襲する人々がきわめて優位に立つ「世襲型資本主義」の到来という、社会生活全般を覆う沈鬱な長期停滞の到来というイメージを与える。半面、彼は、そうした経済構造を社会的な規制、とりわけ富裕者層に対する資産課税

の強化によって是正し、彼のいう「社会的国家」を再建することができるとも考えている。ピケティは、現在の先進国に共通する肥大化する資産に着目し、それに対する課税を大規模な所得再分配の財源として位置づけている。格差拡大の結果が、同時に経済問題解決のための糸口でもあると考えているのであるが、これについては後述する。

戦後成長の様式化されたパターンが衰微ないしは失われつつあることを所得分配の側面から明らかにするピケティの議論は、戦後の経済成長を斉一的、均整的にとらえてきた主流派経済学のビジョンと鋭く対立する。そのひとつの焦点が生産関数論である。なぜならこの理論は、資本主義的市場経済が労働者にとっても資本家（あるいは企業）にとっても公正な分配を保証するものであり、双方の取り分がバランスよく増大するという新古典派経済学の考え方を最もよく表現したものだからである。

最も一般的でよく用いられる生産関数が「コブ・ダグラス型生産関数」といわれるものである。簡単には、 $Y = bL^a C^{1-a}$ として表される。つまり、経済成長すなわちYの増大に伴って賃金(L)と利潤(C)は一定の比率を保ちながら拡大し、その際、労働分配率(L)と利潤分配率(C)は固定的で、「資本産出比率」(国民所得に対する資本ストックの比率)も一定と仮定される。

ピケティのコブ・ダグラス型生産関数に関する批判は二つの点に集約される。

●労働分配率一定の下でも、その下で大きな所得格差が起

あるという実証的根拠に基づいた生産関数論に対する批判である。図2はアメリカおよびその他先進資本主義国の資本分配率(利潤シェア)の変化を表したピケティのグラフである。

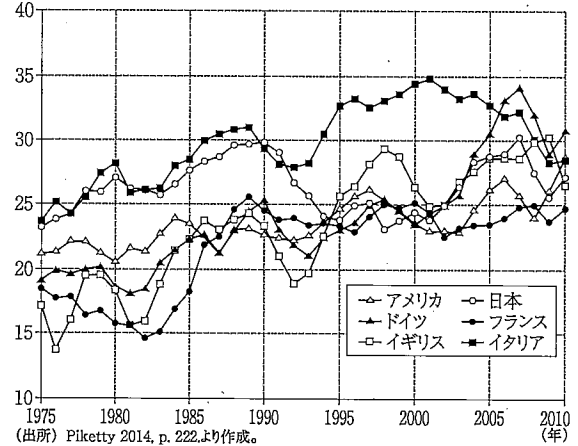
(3) コブ・ダグラス型生産関数批判の政治的文脈

ところで、生産関数に対する批判は、単に新古典派成長理論の有効性いかんという問題を越えた政治的意味がある。コブ・ダグラス型生産関数を考案したポール・H・ダグラス(Paul Howard Douglas, 1892-1976)は、1920年代から30年代にかけて限界生産力理論の実証研究を精力的に行ったシカゴ大学の経済学者であるとともに、労働政策と社会改革に一貫して強い関心を寄せ、哲学者ジョン・デューイ等とともに第三政党運動に精力的に取り組んだ社会主義活動家でもあった。ダグラスにとって生産関数の理論の意味は一般に理解されているものとはいくぶん異なる。

コブ・ダグラス型生産関数の意味するところは、なによりもまず、国民所得の増加に伴い、労働者の実質賃金は着実に上昇し、国民所得における労働と資本の比率および資本産出比率は安定的であるということである。ここからダグラスは、過少消費や利潤率低下など、当時、左翼やマルクス派が主張した資本主義の崩壊シナリオは現実的ではないという結論を引き出した。より積極的には、資本主義的経済の路線の上で国民生活全般の向上を図ることができる可能性をとらえた。つまりこの理論は、1920年代から30年代にアメリカで勢力を持ち始めた硬直的で教条的な共産主義運動と一線を

こりえる。所得分配の不平等が拡大する下では、労働分配率が安定していたとしても、すべての人々の生活が向上するわけではな

図2 先進資本主義国の資本分配率(利潤シェア) : 1975-2010年



●この生産関数が一定と想定した資本分配率(利潤シェア)と資本産出比率(彼は「資本所得比率」と呼んでいる)は先進国、途上国を問わず上昇する傾向にある。「コブ・ダグラス型生産関数は、一定期間の分析への接近としては有益であるが、利潤と賃金の変化を調和的に説明し、富と所得の分配の不平等の問題、資本所得比率の変化を考慮しな

い」(p.218)。

このようにピケティの議論は、戦後成長のパターンが富と所得の不平等と利潤シェアの増大傾向によって浸食されつつ

画し、市場を前提にした社会主義への移行を目指そうとするダグラスの政治運動と不可分であった(Douglas, 1929; 1930; 1934)。

ダグラスは、社会運動の客観的な条件を明らかにすることを目指して、当時の経済成長のパターン、実質賃金の動きや労働供給の構造の解明に心血を注いだ。実際に、世紀転換期から1920年代は、アメリカ労働者階級の状態がめざましく改善された時代であり、生産関数論の描く経済のイメージがいかに静態的かつ、現在から見て妥当性を欠くものであったとしても、当時入手しうる可能な限りのデータを解析し、こうした結論に達したことは必ずしも非科学的な態度とはいえない(この点ではクズネット仮説も同様である)。

資本主義的な経済成長の延長のうえに労働者の生活の向上を見いだしたダグラスと、その成長の構造に規制を加えることに活路を見いだすピケティとは本質的に対照的であるが、それらはともに歴史的傾向から帰納的にもとめた理論に立脚したものである点で共通しており、どちらも経済学が時代を反映し、それに限界づけられるものであることをよく表している。

ダグラスの新古典派理論と社会主義的な政治的行動の一見矛盾した外観のうち、生産関数論の複雑な社会的文脈と葛藤を読みとることができる。現在の経済学者のあいだでこうした経緯は残念ながらほとんど忘れ去られているが、理論と運動との関連を深く理解しようと思えば、われわれはこうしたことにも目を向ける必要がある。

II 20世紀の技術革新と経済成長の「大波動」 ——ロバート・ゴードン

(1) 第二次産業革命の「グレート・インベンションズ」とその衰退

ピケティは、近年の先進諸国の統計的趨勢から彼自身の成長パターンの変化の見通しを示したが、低成長への回帰の産業的基盤についてはなんら言及していない。その点で、ノースウエスタン大学の経済学者ロバート・J・ゴードンは、経済成長の実体的基礎の変化について、きわめて説得的な議論を展開している。

ゴードンは、フィリップス曲線や生産性の研究で有名なケインジアンであり、ラディカル・エコノミクスのデイヴィッド・ゴードンの兄でもある。90年代末頃のいわゆる「ニュー・エコノミー論」の風潮に抗い、アメリカ経済が生産性上昇率低下の長期的段階に入っていることを論じたことなどによって知られている。ゴードンは、今日の生産性上昇率の低位は歴史的にみた場合にはむしろノーマルな状態であり、説明を必要とするのはむしろ「第一次世界大戦から70年代初頭までの華々しい半世紀を支えた高い生産性の上昇率」の方であり、それこそが歴史的に例外であったという(Gordon, 2006)。20世紀が例外的であるとみなす点でピケティと似ている。ゴードンは、20世紀前半の高い生産性の波を「大波

動」(The Big Wave) と呼び、次のように説明する(図3参照)。

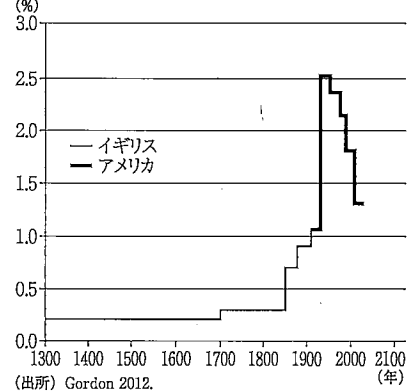
●18世紀以来の技術革新の勃興期は三つの段階——

「第一次産業革命」(1750~1830年)、「第二次産業革命」(1870~1970年)、「第三次産業革命」(1970~現在)——に分かれる。アメリカの19世紀末以来の長期的な経済成長の主要な部分は「第二次産業革命」によって達成されたものであった。

●長期的な経済成長を生み出した「第二次産業革命」の一群の「偉大な発明」——「グレート・インベンションズ」(The Great Inventions)——には次のようなものが含まれる。電力、電灯、家庭電化製品。内燃機関、自動車、高速道路、地下鉄、飛行機。上下水道、暖房。石油化学製品、素材、製薬など石油化学製品。通信、写真、映像、ラジオ、蓄音機など音声機器。

●「グレート・インベンションズ」は一度きりの過程であり、1972年以降の生産性上昇率の低下は、この波及効

図3 イギリスとアメリカの1人当たり国内総生産の推移(1300-2100年)



果が枯渇し収穫通減が起こったことによるものである。

●1970年以降現れたコンピュータやインターネット、モバイルなど第三次産業革命が生産性の改善に寄与した割合は少なく、今後の生産性と経済成長は限られる。今後の一人当たり労働生産性の成長率の見通しは1・3%、一人当たりGDPは0・9%である。所得格差の拡大によって、所得分配の低位99%の一人当たり実質所得は0・4%、実質可処分所得は0・2%の伸びとなる。

経済史家たちは、1750年以前の世界の経済の成長率はほとんどゼロか、あってもせいぜいごく僅かなプラスであったと考えている。この状況を根本的に変えたのは、250年前にイギリスで始まり、その後アメリカによって主導された産業革命である。そうした新たな技術革新がアメリカの人々の生活に実効的な効果を持ち始めたのは、「第二次産業革命」の開始からであったとゴードンはいう。

「第二次産業革命」以前の一般的な庶民の家庭生活をゴードンは次のように描いている(Gordon, 2012)。

「電灯はなく、夜は暗い。家中がロウソクや石油ランプの煙と煤で充満していた。オーブンは発明されたばかりで、料理はもっぱら炉でなされた。冷暖房はなく、炉端こそ温かいが、その他の部屋には暖房がなく、暖をとるためには暖めた煉瓦をベッドに持ち込まねばならなかった。水汲みは女性の仕事であり、ノースカロライナでは主婦が年間148回歩いて35トの水を運んだという記録がある。トイレは屋外にあり、網戸がないため、ハエが家畜や人間の

糞尿と食卓を自由に行き来していた。

家を一歩出れば、牛馬が主要な輸送手段であったため、牛馬の糞尿が街頭にあふれ、その処理に莫大な労働力が必要とされた。馬は一日平均20~50リットル(1リットル454g)の馬糞、1リットルの尿を排泄する。都市では1平方呎あたり5~10トの馬糞を人間の手で運び出す必要があった。当時は、河川は自己浄化作用をもっていると考えられていたので、あらゆるゴミや排水が河川に投げ込まれた。

こうした生活を一変させたものが、「第二次産業革命」であった。電灯と内燃機関とともに1879年に発明され、それらがその後の副次的なイノベーションの「大波動」をもたらしした。家電、高速道路、地下鉄、スーパーマーケット、エレベータ、自動車、トラック、航空機などが1929年までに続々と現れ、テレビ、エアコン、インターステートフリーウェイが戦後にそのあとを追った。このようにして、電子レンジを除いて、今日的なイノベーションは20世紀の前半までにはほぼ出揃い、生活のあらゆる面を刷新した。「1890年から1930年までのアメリカの都市における発明のなかでも、上水道の普及ほど女性の解放に寄与した出来事はない」とゴードンは書いている。医療技術と衛生状態の改善によって、1870年には45歳であったアメリカ人の平均寿命は近年の79歳となったが、その伸びの3分の2は20世紀前半に集中的に起こったものである。

このような現在までの250年間の経済成長は歴史的に見れば一度きりの例外的なものであり、今後、そのような成長

は訪れないとゴードンは強調する。

では、現在進行中の「第三次産業革命」はどうか。「第三次産業革命」は、ゴードンによれば、1970年代に始まり1990年代末に頂点に達するが、その効果は大きくはなかった。2000年以降の技術革新はおもにエンターテインメントと通信にかかわるものであり、それが生産性や生活水準の改善に寄与するところは、かつての電気、自動車、上下水道その他の技術革新ほどではない。コンピュータ導入の効果は、1972年から96年までの生産性上昇率の減少をある程度相殺したといえるが、生産性へのインパクトは短命で、「第二次産業革命」による生産性上昇が81年(1891-1972年)の長きにわたったものであるのに対して、「第三次産業革命」が生産性を大きく押し上げたのは、1996年から2004年までのわずか8年にすぎない(Gordon, 2000a; 2004; 2014)。

(2) 「テクノロジー失業」の理論

——ブリニョルフソンとマカフィー

ゴードンは、今後の技術革新に対する六つの制約として、①「人口の配当」(demographic dividends)の終焉(労働人口の伸び悩み、一人当たり労働時間の減少)、②グローバルシジョンとインターネットの相互作用による要素費用の均等化、③経済格差の拡大、④高等教育費用の高騰、初等教育の貧困等教育問題、人種問題、⑤環境規制(排出税、ガソリン価格の上昇、消費圧迫)、⑥家計と政府の債務、消費の制約といっ

は再びもとの成長の軌道に復帰できると考える点で異なる。マサチューセッツ工科大学スローンスクールのブリニョルフソンとマカフィーは、こうしたコーエンの見解に対して真っ向から異を唱えている。彼らは、今日の技術革新は雇用を生み出すというよりも雇用を破壊し、とくに中間的なスキルの労働需要を喪失させるという。

「ラッダイド運動の支持者たちが1811年に自動織機を打ち壊して回って以来、労働者は機械に仕事を奪われるという恐怖心を抱き続けてきた。たとえ古い仕事は失われても新しい仕事が生まれるから心配はいらないと経済学者は言い続け、200年ほどはたしかに彼らは正しかった。自動化によって何百万もの職が消滅したにもかかわらず、20世紀の終わりまでは、10年ペースで見てアメリカで就労が減るということはなかった。だがこの経験的事実は憂鬱な秘密を覆い隠している。誰もが技術の進歩の恩恵に与れるという法則は、経済学のどこにもない。いや、大半の人が恩恵に与れるという法則すら存在しないのである」(Brynjolfsson and McAfee, 2011, p. 36)。

機械、すなわち技術革新はもはやこれまでのように雇用と経済的恩恵をすべての人々にもたらすということがなくなつた。機械導入による技術的失業、かれらのいう「テクノロジー失業」の時代が訪れたのである。

「賃金が無制限に調整可能であれば、技術の進歩とともにどんどん低くなる賃金を受け入れさえすれば、負け組でも雇用だけは確保できるかも知れない。だが調整にも限り

た要因をあげ、今後の経済停滞を予想する(Gordon, 2004)。

1990年代前半、2000年以降、あるいは2008年の金融不況以降といったこの間の景気回復局面が、いずれも「雇用なき回復」(ジョブレス・リカバリー)であるか、雇用は増えても低賃金と劣悪な条件の雇用ばかりであるか、という事は、ゴードンがいうこうした経済停滞と関連している。

しかし、経済停滞が雇用の低迷をもたらすメカニズムについては、経済学者のあいだに大きな意見の違いが見られる。端的にいえば、失業や雇用の劣化が技術革新の不足によって生じているとする見方と、技術革新ゆえに生じているとする見方という、正反対の見解が対立しているのである。

ジョージ・メイソン大学のタイラー・コーエンは「大停滞」(2011年)で、アメリカの経済成長の鈍化や家計所得の中央値の低下の原因を、技術革新の停滞に求めている。

「好ましい変化を大々的に実現するためには、新たな優れたテクノロジーが欠かせない。とりわけ、政府を通じて変化を遂げようと思えば、多くの収入と雇用を生み出せる画期的な新技術が必要だ。国民は斬新的な進歩しか実現していないことに、苛立ちを強めている。国民がオバマ大統領に、さらには野党の共和党に対しても不満を感じているのは不思議でない」(Gordon, 2011, p. 66)。

コーエンの主張は停滞論としては一見ゴードンとよく似ているが、ゴードンの場合には、技術革新がすでに一巡し、社会的に飽和状態に陥っているというイメージで語られるのに対し、コーエンの場合には、技術革新が新たに続けば、経済

がある。ラッダイド運動が機械を目の敵にして壊し始めては、ほどなく、経済学者のデービッド・リカードウは、始めは技術の進歩が国民全員を潤すと考えていたのだが、そのモデルは「テクノロジー失業」の可能性を示していた。均衡賃金が、労働者にとつてある時点で最低生存水準を下回ってしまうのである。そのような低い賃金での就労は受け入れられない。したがって労働者は失業し、機械が代わりをやるようになる」(p. 37)。

(3) 「テクノロジー失業」と「雇用と社会保障の分離」

リカードウの『経済学原理』の第三版には、彼が技術的失業の問題に頭を悩ませた痕跡がにじみ出ている。その最後に付け加えた「機械について」という章で、リカードウは、「機械を人間労働に代用することが、労働階級の利益にとつてしばしばきわめて有害である、と確信している」、「労働需要は、資本の増加とともに増加し続けるが、資本の増加に比例して増加するのではない。その増加率は必ず通減的である」と述べ、経済全体が成長する場合でさえ、労働需要が減退し、労働者が不利益を被る可能性を認めている。

技術革新は、一方で、新しい技術のための雇用を生み、また新しい製品領域を開拓することによって、そこで雇用を生み出すが、他方で、既存の生産過程において労働需要を減少させ、失業を生み出す。新たに開発された機械製造や製品分野で労働需要が拡大し雇用喪失が相殺されなければ、失業は高まる。

ゴードンが説明した20世紀前半の技術革新は、20世紀半ばすぎまでは機械化による労働節約を相殺してあまりある新たな産業や製品の労働需要を様々な面でなんとか作り出した。ところが、生産のための高度な機械化（「プロセス・イノベーション」）による雇用吸収や新たな製品開発（「プロダクト・イノベーション」）による新たな労働需要の創出が一段落し限界につき当たった途端、多くの労働力が行き場を失い、雇用の劣化が起こった。プリニョルソンとマカフィーがいうように、労働力の過剰は技術革新のゆえに顕在化してきたということが出来る。いまや技術革新は、雇用創出よりも失業に結びつく性格を強めつつある。賃金引き下げ競争が起こり、少なくなる雇用をめぐって大勢の人々が争う椅子取りゲームが起こる。

コーエンのいうイノベーションが解決策であるという捉え方にまったく根拠がないわけではない。しかし、それはあくまで現在の、すでに高度な製品で満たされている現代人の生活に、さらに追加的な快適さをもたらす製品、または緊要でないムダな製品さえをも開発し、その製品を限界まで引き下げられた賃金と労働条件で労働者が生産する、既存の路線を今後も延長しようというものにすぎない。しかし、それ自体は際限のない同じ制約の壁につねにぶち当たることを意味する。アメリカや日本といったイノベーションの頂点の国々で起こる「テクノロジ―失業」こそが、まさに現代経済が抱える問題の端的な表現であり、イノベーションのより一層の追求というコーエンの解決法は、それ自体が問題の原因を強め

るという意味で、悪循環にはまり込むか、それをせいぜい一時的に問題を緩和するといった域を出ないのである。

では、技術革新が失業を生むと理解するプリニョルソンとマカフィーは、「テクノロジ―失業」にどのように対処すべきであると考えているであろうか。彼らは、イノベーションだけでは就労から離脱する層の問題は解決しないという。彼らの長期的な解決策は、一方で技術の進展を押し進めつつも、他方で、それに伴う弊害（失業）に対処することである。そのポイントには失業を受け入れ、賃金労働以外にも様々な自主的な活動を促進するとともに、社会保障と雇用とを切り離すことである。生活保障が就労を前提に組み立てられている場合には労働市場は流動性を失う。社会保障給与税の支払い義務を逃れるために企業は雇用を抑制しようとする。

雇用と切り離された社会保障の一つとして、彼らは、「負の所得税」(The Negative Income Tax)と呼ばれる、一定額の所得水準を下回る貧困層に対して無条件で給付を行う制度の導入を提唱している。具体的には、現在のEITC(勤労所得税額控除)の給付対象を拡大することによって労働と所得保障を分離した貧困対策の拡張という方法を考えているようである。また、その財源として彼らは「ピグー税」(環境汚染など外部不経済を生み出す企業に対する課税)や、ヨーロッパ型のVAT(付加価値税)の導入を検討すべきであるとしている(Brynjolsson and McAfee 2014, pp. 230-247)。

技術革新によって労働がますます節約され、就労から離脱する層がでて、働くことは個人やコミュニティにとっては

かけがえのない意味があり、労働がデジタル化されることによつて個人が多様な労働へ再吸収されることは可能であると彼らは考えている。それでもなお「テクノロジ―失業」を前提とすれば、雇用から離脱した層に対する生活の保障が必然的に問題とならざるをえないことを彼らの議論は示している。

Ⅲ 資本蓄積の現代的領域 ——ウィリアム・ボーモルの「コスト病」

(一)「成長部門」と「停滞部門」の不均等成長モデル
ウィリアム・ボーモル(William J. Baumol)は、長らくプリンストン大学で教え、現在はニューヨーク大学に在籍する有名な経済学者である。彼が提唱し始めた「コスト病」という議論があり、それは次のようなものである。

●1980年代初頭以来、アメリカの消費者物価の上昇率は110%、中位所得は150%であったのに対し、大学学費は440%、医療費は250%と高かった。2010年の平均的なアメリカ国民の購買力は、約1世紀前の7倍である。つまり1900年前後と比べて、平均的なアメリカの家庭は当時の7倍もの生活用品を手に入れることができるようになった。それにもかかわらず教育や医療といった分野ではコストが高止まりしている。

●コスト病が発生するのは、「生産性上昇部門」と「生産性停滞部門」とのあいだに生産性の格差が存在するため

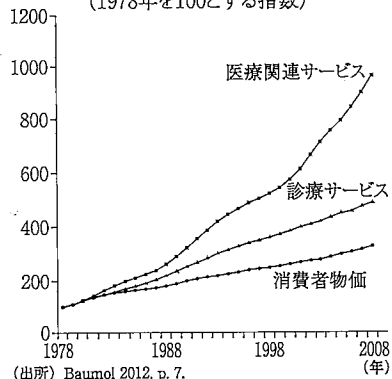
ある。自動車生産など製造業部門は機械化によって絶えず生産性が上昇するが、医療、教育、芸術といった部門は機械化が困難で、労働集約的であるため、生産性の上昇がほとんどあるいはまったくみられない。そのためこの部門は相対的に高コストとなり、したがって家計のそれらへの支出の割合は増加する。その構造を理解せず、コスト削減をいたずらに行うとむしろ弊害を生む。

ボーモルは、経済を、労働節約的でコスト削減的な「生産性上昇部門」(the progressive sector)と労働集約的でコストが高い「生産性停滞部門」(the stagnant sector)とに分けてとらえ、両者の部門間生産性格差によって、後者にコスト病が発症すると考えている(図4)。

産業革命以来の生産性の上昇によって国民の生活水準は上昇し、貧困は根絶された。20世紀初頭と比べて現在の平均的

なアメリカ国民は、7倍もの食料、医療、住宅、その他生活用品を手に入れることができるようになった。また、パン1個を購入するために必要な労働時間は、1919年

図4 アメリカの消費者物価と医療関連物価の比較 (1978年を100とする指数)



(出所) Baumol 2012, p. 7.

に13分であったものが、1997年にはわずか4分となった。卵1個のそれは同じ期間に80分から5分になった。

しかし、「コスト上昇部門のグループの製品は、生産過程が容易には機械化できず、一般的に手作業が多く、労働を削減しにくい」(Baumol 2012, p.19)。そうした部門には、「サービスの供給者と需要者が対面式のやりとりを行う」「対人サービス」が多い。医療、教育、保険、芸術・文化、司法、福祉、郵便、衛生、修理、飲食店などがそうである。

自動車保険などは典型であり、医療、修理、リーガルサービスなど停滞部門のいくつかを合わせた性格をもつがゆえに高コストとならざるをえない。自動車のボディの製造は技術革新によって何倍にも高まるが、ボディの修理はすべて個別的で機械化ができず、相変わらず手間暇がかかる。一人の医師が一定の時間に昔と比べ何倍もの数の患者を診察できるといふこともない。育児や教育もそうである。対人サービス、あるいは個別的な仕様や熟練を必要とするような労働の生産性は、製造業製品を作る労働のそれとは本質的に異なり、ボーモルは主張する。

またボーモルは、コスト病が軍事紛争や環境破壊といった人類が直面する危機の主要な源泉でもあるとも付け加えている (Dröge 76)。自動小銃や地雷などの小型兵器の場合、需要が弾力的である(価格が下がると需要が高まりやすい)ため、それらの価格が下がると、高価な武器や兵士を雇うことよりも、それらへの需要のシフトがおこりやすい。「途上国で、AKライフルは二ワトリより安い」(Dröge)といわれる。「生

一つは、生産性の捉え方である。ゴードンが付加価値、つまり価格タムでみた生産性を基準にして在来製造業やサービス部門の現状を全体として停滞的にとらえたのに対して、ボーモルは、付加価値ではなく、在来製造業部門における物質的な生産能力が累積的に増大する様をとらえて、ゴードンとは逆に在来製造業部門を「生産性上昇部門」と呼び、コスト病の「停滞的サービス」と区別している。つまり、在来製造業など、生産性の改善が比較的容易な部門においては、製品の単位当たりコストと価格が安くなる。それに対して、教育、医療、舞台芸術、各種対人サービスなど、労働生産性上昇率の低い分野は、相対的にコストと価格が高止まりする傾向をもつ。ボーモルの議論が物理的な生産力を尺度にしたものであることに注意しなければならない。ゴードンは付加価値でみた生産性で、ボーモルは物理的な生産性でというように、二人が違った言語で話していることをふまえないければ、ゴードンが「停滞部門」としているところを、ボーモルが「先進部門」と呼んでいることの意味が理解できない。

二つ目には、ボーモルは在来製造業製品のコストを見ている限りは、そのように物理的な生産性を基準に考えているが、賃金をみるさいには価格タムを尺度にして語り出すのである。賃金については伝統的な新古典派の限界生産力理論で考えようとしているために、ボーモルの議論はわかりにくい。生産性上昇部門と停滞部門の賃金について、ボーモルは次のような説明を与えている。

「コスト病の原因は、逆説的ではあるが生産性の増加そ

生産性上昇部門」で生産される兵器、とくに小型兵器のコストが劇的に削減されることによって、安価な兵器が世界にふれ、政治的不安定性を強める。

また、高コスト部門を抱えることができない途上国が、やおら環境破壊的あるいは大量生産型の低コスト部門への依存を強めることも部門間生産性格差の問題と関連している。こうして大量生産によって自然環境からの収奪、抽出、破壊がすすみ、人間の生存条件そのものが危険に曝される。

「コスト病によるサービス価格の上昇と製造業製品の価格の下落は、消費支出の方向をサービスから環境破壊的な製造業製品に振り向けるインセンティブとなる」(Dröge)。こうしたボーモルの議論は、サービス経済部門が、ゴードンが描いた在来製造業の停滞にとつて代わって肥大化し、国民支出に占めるそれらの比重を高め、人々の消費行動を支配するといふ、現代経済の構造的特徴と変化の理由をうまく説明しているといえる。競争的市場の結果として、在来部門の生産性上昇率の停滞と相まってコスト面での格差が現れ、それが資本の新しい運動領域を拡張しているのである。

(2) コスト病と「生産性のパラドックス」

先ほどのゴードンの議論とボーモルの議論を比較すると、実体経済の重要な問題が浮かび上がる。そのことをみるために、生産性の上昇と経済停滞の関連を検討しておく必要がある。しかしそのためにまず、込み入った議論になるが、留意すべき点が二つある。

のものであり、いわば生産性増加の不均衡なあり方である。ゴミ収集のコストが増加するのは清掃業労働者の生産効率低下のためではなく、その他の産業で、たとえば1台のコンピュータがこれまでよりもますます少ない労働で生産されるようになり、彼らの賃金が上昇するためである。清掃業務の生産性はほとんど上がらないとしても、それに従事する労働者とその業務に留めておくためには彼らの賃金を引き上げる必要がある。そうでなければ彼らは他の産業に移動してしまうであろう」(p.44)。

伝統的に経済学は、要素報酬はその限界生産性によって決定され、賃金は労働者の限界労働生産性によって決定されると考える(「限界生産力理論」the marginal productivity theory)。しかし、実際には、教育、医療、舞台芸術、各種対人サービスなど、労働生産性上昇率の低い分野ほど賃金が相対的に高くなるという、パラドキシカルな現象が起こっている。ボーモルは、限界生産力理論に従って、コンピュータを生産する労働者の賃金が引き上がると説明したために、対比させるサービス業の労働者として、労働コストがむしろ低い清掃業労働者を持ち出さなければならなかったであろう。しかし本来ここは、ボーモル自身がコストが高止まりする部門の典型としている医師や大学の教員を例に挙げて説明すべきであったであろう。そうすれば、医師や大学教員をその職に留めておくために彼らの賃金を引き上げるといふ議論は成り立たないことは明らかであったはずである。

つまり、ボーモルには限界生産力理論の残滓ごんじがあるのであ

るが、このことは、過剰生産の存在を認めない新古典派の理論的ドグマとかかわる。物理的な生産性増大部門の賃金が上昇するのであれば、ゴードンがいうような70年代初頭までを主導した産業部門——ボーモルの生産性増大部門にほぼ該当する——は、現在でもわずかなりとも収益性を高め、問題となるような停滞傾向を示す理由もなかったはずである。このことから正しくは、生産性上昇部門では、慢性的かつ潜在的な過剰供給能力が形成され、それらがこの部門の収益性、賃金、投資のいずれをも抑制したとみるべきなのである。

コンピュータ製造に携わる労働者の賃金は、前項でみた「テクノロジ失業」の圧力で下落し、それが製品価格の低下を通じて相対的に他の分野の実質賃金を引き上げたと同様に理解すべきである。コンピュータの価格が下がれば、コスト病の分野の価格は変化しなくても、その実質価格は上昇する。医療費は平均物価上昇率を上回って増加するが、逆に、コンピュータの価格の上昇率は平均物価の上昇率を下回る。生産性が高いがゆえに収益性が低いという原理的なパラドックスが、成長部門が停滞し、停滞部門が成長するというパラドキシカルな関係となって現れている。

ボーモルは、コスト病への支出もまた所得を生み出すのであるから、社会全体としては、生み出したものを消費できないということはないと一面では楽観的に述べるが、同時に、コスト病の結果が恐るべきものであることにも触れている。ボーモルは、現在の傾向が今後もつづくのであれば、今世紀末には、医療と教育支出だけでアメリカのGDPの半分を超

える事態となるため、これに対しドラスティックな対策が採られる必要があるという。

「生産性の増大のみによってわれわれの経済問題のすべてが解決可能というわけではない。スキルをもたない労働者は、全体的な生産性の増大や医療、教育のコスト上昇に見合う賃上げを期待することはできないであろうし、失業者においてはいわんやをやである。国家は国の手助けなしにはそれらサービスにアクセスできない人々にそれらを供給し、平等化を図らねばならない」(p. 44)。

また、コスト病の原因をよく理解しないまま、医療報酬の抑制や施術の制限等の方法で、コスト上昇に対処しようとする、サービスの劣化や熟練労働の喪失を招くおそれがあるとも指摘する (pp. 64-65)。

IV 「社会的経済領域」と新たな社会保障制度の必要性

(1) コスト病と政府および社会保障制度の役割

生産性上昇率の低下とコスト病、あるいはゴードンとボーモルの各々の主張は、ふたつ相まってトマ・ピケティの悲観的な将来予想を裏づけているように思われる。

アメリカで現在は支出の60%を占める4大福祉項目は、今後、経済成長率をはるかに上回るペースで伸びていくものと予想されている。そしてその最大費目はボーモルのいうとお

り医療費となるであろう。そこで、もつぱら論壇で描かれるのは、これからますます政府債務は膨れあがり、人々は債務不履行とインフレの危険に怯え、社会保障支出の削減、労働条件の一層の切り下げという緊縮政策が大手を振ってまかりとおる日がくるであろうという悲劇的なシナリオである。

たとえばウィリアム・バーンスタインは、「もつともありそうなのは、軽度の世代間紛争、社会保障制度とメディケアの苦痛に満ちた改革、そしてヨーロッパ顔負けの高い税率とといった『苦痛のメニュー』から何品かの組み合わせに最後はたどりつくのではないだろうか」と書いている (p. 375)。

またタイラー・コーエンは、「今日のアメリカは、第二の革新主義時代や第二のニューディール時代が訪れる環境になり。政府の役割を大幅に拡大しようにも、そのための財源を生み出せる新たなテクノロジが存在しないからだ」(p. 69) といひ、イノベーションを高めるか、さもなければ温情主義的な政府の役割はあてにすべきでないという意見である。このようにいう彼らは決して保守派ではない。むしろ社会保障制度を認める中間的な立場であるが、標準的な研究者の意見といえる。

さらにいえば、コーエンは、20世紀初めの革新主義の時代やニューディール時代の「大きな政府」それ自体が、大企業や消費社会の形成と裏腹の關係にあり、後者の衰退は必然的に政府の役割の衰退をもたらすと指摘している (p. 69)。しかし、既存の社会保障制度ですら、コスト病の蔓延まんえんをかなりの程度抑えてきたのであり、したがってコスト病の観点から

すれば、政府の役割を手放しそれを解体すれば、その弊害は極端に深刻なものとならざるをえないであろう。

ボーモルがコスト病を認めた医療、教育、文化等は、本来、私的資本に全面的にゆだねてはならない分野である。それらの分野は基本的に社会保障が包摂すべきであり、社会保障制度はコスト病の症状を抑え、社会的にコストを分散する機能をもつ。それらの分野のサービスの高コストが価格にストレートに反映した場合、経済的弱者のそれらサービスへのアクセスは制限される。すでにアメリカの医療や教育の現場では、大企業やプライベートエクイティ・ファンド（民間の投機的資金）が大がかりに参入することによって、低所得者向けの医療や地域教育が破壊され、高額のコストを支払うことができなくなる必要者を対象に業務の再編を行うといったことが現実起こっている。アメリカでも日本でも、現在の財政政策はむしろこうしたコスト病の領域を押し広げ、そこへの資本の参入を誘導するために利用され、その結果、財政赤字が増大している。実体経済の低迷と金融緩和による過剰流動性が公的債務を補填するという構図はこうした資本蓄積の現代の領域の位相に対応した循環構造を示している。

また、需要の個人差がさほど大きくない食料品や衣料品と比べて、医療や教育は、企業側が無制限に高額の延命治療、予防治療、英才教育、高度職業訓練等のオプションを与え続ける限り、必要性に乏しい需要が生み出されやすく、そのために社会的な資源が浪費されかねない。

ヨーロッパや日本では公的な医療保険制度があり、大陸ヨ

ヨーロッパでは高等教育までがほぼ無償であり、住宅についても借家に対する家賃補助がある国もある。その面でコスト病はかなりの程度抑えられている。それらとは対照的に、1935年社会保障法起源のアメリカの制度は、高コスト体質の部門の肥大化から国民を守る機能の面で明らかに劣っている。アメリカの医療産業は民間保険制度が軸となっているが、そのことよってコストが他の先進諸国にもまして突出しており、教育についても同様である。

総じて、現在の先進資本主義諸国の20世紀前半までにはできなかった広い意味での社会保障制度は、その時代までにできた生産性の高い産業——ゴードンの「偉大なイノベーション」の分野、ボーモルにおいては「成長分野」——にほとんどの国民（主として男子労働者）が雇用され、そこで家族の生活を支えるに十分な賃金を得ることを前提に、それを補完するものとして設計された。

ところが、戦後長期の経済成長を主導したそれらの産業分野が1970年代以降、「テクノロジ失業」によつて雇用吸収力を弱め、多くの国民がコスト病の「停滞部門」に従事するようになったために、「停滞部門」の低賃金雇用や不安定雇用の従事者が医療、年金、教育、文化などのコストを支払えず、社会保障制度そのものの骨組みが弱まるという事態が生まれ、大多数の国民がコスト病の弊害に直面しようとしている。既存の社会保障制度はその意味でコスト病の時代にマッチしていない。コスト病を抱えた経済システムは、その意味で、新たな21世紀型の社会保障制度を必要とし、それな

しには安定しない。

(2) 代替的経済戦略の可能性

では、こうした資本蓄積の現代的な領域の拡大に対抗する手だてがあるとすれば、それはどのようなものであるか。生産、社会保障、財源の三つの面を考えた。

① 生産の「社会的共同領域」

第一は生産の部面、ボーモルが「コスト病の原因は、逆説的ではあるが生産性の増加そのものである」としている点にかかわる。ボーモルは、生産性が増加したことよつて、これまでの経済で買えたものがこれからは買えなくなるわけではなく、生産性の増加は社会をより豊かにするのであつて、貧しくするわけではなく、生産性上昇のおかげで、われわれはこれまで以上の財やサービスを買うことができる、といった楽観的に考えている。しかし、ボーモルが物理的あるいは実物タームでみた生産性の上昇を、すべての国民への最低限の財とサービスの供給に結びつけることは市場メカニズムではむずかしい。なぜなら、費用を減少させるような生産技術の革新は、需要が非弾力的な場合には、物的限界生産力の上昇の一部が価格下落に吸収され、付加価値をさほど高めないからである。それは一方で、価格下落のかたちで消費者を利用するが、他方、その分、限界価値生産力の上昇幅は小さくなり、労働報酬は引き下げられる。また、付加価値で表現された利潤率は小さくなるため、企業投資は抑制される。国民の生活に必要な最低限の需要を満たすためには、物理

的な生産性に基準をそろえて社会の潜在的、物理的生産能力を開放すること、そのために社会的な最小限に含むべき一定の経済領域を市場からはする必要があり、最低限の生活に必要な社会的・基本的ニーズである医療、介護、育児、教育、障害者対策、基礎的食料品、住居、交通、通信等の分野の一部を「社会的ミニマム」として政策的に確定し、その生産に経済的資源を集中し、無償もしくは無償にできるだけ近い費用負担で消費者に安定供給するという政策が必要である。医療、教育、不動産など、とくに供給制約があり、なおかつ生活に不可欠な分野、あるいは再生不可能な自然環境など、いわば「社会的共同領域」と呼ぶような分野を市場から分離し、保護することが重要である。教育や医療はすでに多くの国で市場からはずされてきたし、アメリカでも農業補助や電力統制など事例は多くあり、こうした政策的提案は真新しいものでもなければ、実現不可能なものでもない。

② 普遍的な社会保障

第二は、社会保障の問題である。社会保障制度改革のポイントは、新たな経済成長のパターンと資本蓄積の領域の拡大に対応し、社会的ミニマムを保障する所得保障、医療保障等を普遍的な社会的給付のかたちで提供することであり、もつとも理想的にはベーシックインカム型の所得保障の導入である。「テクノロジ失業」による雇用の不安定化、流動化、コスト病による労働の移動に対応すべく、現在の職域と結びついた社会保障制度や就労促進的受給条件の厳しい公的扶助を改め、無条件的な給付制度を確立すべきである。

ロンドン経済大学の社会保障の専門家ハートリー・デーリンが指摘したように、社会保障にはある種の「規律効果」(disciplinary effect)と「社会統制」(social control)の機能が ある。現代福祉国家による既存の給付とサービス(「社会賃金」social wage)は、国民の不満を封じ込め、支配的な権威的秩序に対する不満をそらせる直接的な効果を持ち、それ自体が資本蓄積の手段の一つである。国家は、こうした制度によつて労働力の価格に影響を及ぼすことで労働と資本の敵対関係を市民と国家の政治的争いにすりかえる役割を果たす(Dean, 1991)。今日のアメリカで、社会的・経済的な対立が、社会保障や政府の役割という国家に対する市民の反発として現れているのはこのためであるが、実際には、その基礎には階級的、人種的な対立が存在するのである。普遍的な社会保障制度に対する要求は、雇用と社会保障を切り離し、社会保障のこうした階級的・人種差別的な機能をさしあたり中立的に改造することを意味する。

ジョン・K・ガルブレイスは、1958年の「ゆたかな社会」のなかで、すでに「生産と保障との分離」の必要を述べ、生涯の著作にわたつてその問題を追究した。すでにみたプリニョルソンとマカフィーの政策提言にも「社会保障と雇用とを切り離し、労働市場の流動性とダイナミズムを高め」という内容が含まれている。

③ 財源問題

こうした社会保障の再構築のための財源をどうするかという問題は避けて通れない。したがって第三はこの点である。

大多数のアメリカ国民にとって政府が抱える巨額の財政赤字の解消は、安定した社会保障の財源を確保するという観点から必要である。しかしリベラル派のあいだでも、あまり有効な対策がこれまで現れてこなかった。ここでトマ・ピケティの提案が大変参考になる。

すでにみたように、ピケティは、資本主義を制御し社会的国家を再建するためには、所得と資産に対する強い累進課税が必要であると主張し、現在の先進国に共通する国民所得の5〜7倍にのぼる資産の拡大傾向を、経済格差拡大の要因であるとともに、大規模な所得再分配の原資ともみなしている。

「資産課税は私的資本が生み出す問題に対する、より暴力的でなく、より効率的な対応である。累進課税制度は、私有財産や競争の力に依拠しながら、普遍的利益のために資本主義を規制しようというものである」(p.532)。

近年の世界的な課税引き下げ競争 (tax competition) によって法人税、資本所得税の税率を引き下げる動きが活発化し、その結果、上位所得に対する税率が逆進的ものになりつつある。こうした事態に対して、ピケティは、グローバルな資本集中と不平等の悪循環を回避するための、資本に対するグローバルな規制を主張し、さらに欧州レベルで企業に正確な財務状況の報告を義務づけ、銀行が保有する情報を国際的に共有し、タックスヘイブン(租税回避地)による抜け穴を塞ぎ、子会社も含めて統一的に課税するというプランを提起している⁽¹⁴⁾。なお、課税競争によつていずれの先進国におい

ても消費税への依存が高まっているが、消費税は逆進的であり、消費性向が低く居住地を選択できる富裕層に有利であるため課税の手段として適切ではないとしている。

この間、ピケティの議論に触発されて、アメリカでもノーベル経済学賞受賞者であるコロンビア大学のジヨセフ・ステイグリッツが、法人税率の引き上げ、資産課税、汚染者負担原則、金融取引税、タックスヘイブンやループホール(課税の抜け穴)を塞ぐといった、これまでアメリカの経済学者があまり触れなかった富裕者増税論を展開していることが注目されている。彼はまた、「均衡財政乗数」という経済学の概念を用いて、財政の波及効果の低い項目から高い項目へ支出を切り替えることによって、財政赤字を増やすことなく成長率を高めることができるとも主張している。つまり「財政再建」(富裕者増税)と景気刺激とを両立させようという戦略である (Stiglitz, 2014)。

こうした累進課税の強化と再分配は、いわば「制度化されたトリクルダウン」といふべきものである。あえていえば、課税される企業が生産現場での搾取を強化して、それに対抗することを防ぐためにも、①社会的ミニマムの共同化と②普遍的社会保障というすでに述べた二つの点が重要となる。

引用文献

- Baunol, William J. (2012) *The Cost Disease: Why Computers Get Cheaper and Health Care Doesn't*, Yale University Press.
- Bernstein, William J. (2006) *The Birth of Plenty*, McGraw-Hill
- (1976) The Cobb-Douglas Production Function Once Again: Its Testing, and Some New Empirical Values, *The Journal of Political Economy*, Vol. 84, No. 5, Oct., pp. 903-915.
- Gordon, Robert J. (2000a) Does the "New Economy" Measure Up to the Great Inventions of the Past, *Journal of Economic Perspective*, vol. 14, no. 4, Fall.
- (2000b) Interpreting the "One Big Wave" in U.S. Long-term Productivity Growth, in Bart van Ark, Simon K. Kuipers, Gerard H. Kuper eds. *Productivity, Technology, and Economic Growth*, Kluwer Publishers.
- (2004) *Productivity Growth, Inflation, and Unemployment: The Collected Essays of Robert J. Gordon*, Cambridge.
- (2012) Is US Economic Growth Over?: Fluctuating Innovation Confronts the Six Headwinds, NBER Working Paper No. 18315, August.
- (2014) The Demise of U.S. Economic Growth: Restatement, Rebuttal, and Reflections, NBER Working Paper No. 19895, February.
- Lange, Oskar (1936, 1937) On the Economic Theory of Socialism, *Review of Economic Studies*, Vol. 4, No. 1 and 2, (オースカー・ラング『ソシアリズム・キートン』『計画経済理論』十居野郎社、社会思想社、1965-1966年)
- Moulton, Harold G. (1935) *Income and Economic Progress*, The Brookings Institution. (『アメリカの国民所得と経済発展』中沢義隆編著、1964年)
- Piketty, Thomas (2014) *Capital in the Twenty First Century*, Harvard University Press.
- Piketty, Thomas and Emmanuel Saez (2001) Income Inequality in the United States, 1913-1998, NBER Working Paper No. 8467, September.
- Companies, Inc. (ウイリアム・バートン・スタイン『豊かさ』の誕生——成長と発展の文明史(徳川家広訳、日本経済新聞社、2006年)
- Bettman, Otto L. (1974) *The Good Old Days: They Were Terrible*, Random House. (オットー・L・ベットマン『旧日良き日は時代の民衆生活—古き良き時代の悲惨な事柄』山越邦夫、京藤美加訳、草風館、1999年)
- Brynjolfsson, Erik and Andrew McAfee (2011) *Race Against the Machine: How the Digital Revolution is Accelerating Innovation, Driving Productivity, and Irreversibly Transforming Employment and the Economy*, Digital Frontier Press. (エリック・ブリーヨルソフン、アンドリュー・マカフィー『機械の競争』井井章十訳、日経BP社、2013年)
- (2014) *The Second Machine Age: Work, Progress, and Prosperity in a Time of Brilliant Technologies*, W.W.Norton and Company.
- Cowen, Tyler (2011) *The Great Stagnation: How America Ate All the Low-Hanging Fruit of Modern History, Got Sick, and Will (Eventually) Feel Better*, Dutton Adult. (タイラー・コーエン『大停滞』徳文十秋訳、日経BP社、2011年)
- Dean, Hartley (1991) *Social Security and Social Control*, Routledge.
- Douglas, Paul H. (1929) Lessons From the Last Decade, Harry W. Laidler and Norman Thomas ed., *The Socialism of Our Time*, The Vanguard Press
- (1930) *Real Wages in the United States: 1890-1926*, Houghton Mifflin Company.
- (1934) *The Theory of Wages*, Augustus M. Kelly. (『賃金の理論』上・下、辻村江太郎、續幸子訳、日本労働研究機構、2000年)
- (1971) *In the Fullness of Time: The Memories of Paul H. Douglas*, Harcourt Brace Jovanovich, Inc.

Michael Preiman (2006) *Retrograding Economics: The Creation of the Free Market Mythology*, Monthly Review Press.
Sglitz, Josef (2014) *Reforming Taxation to Promote Growth and Equity*, Roosevelt Institute, May 28.

Williamson, G. Jeffery (1991) *Inequality, Poverty and History*, Blackwell Publishing Ltd. (シムフリー・ウィリアムソン『不平等・貧困の歴史』安場保吉・木原正章訳、ミネルヴァ書房、2003年)

注(1) 原文は social state なのに、啓蒙主義の「社会状態」の意味を重ねているかも知れない。(Piketty 2014, p. 477).

(2) ダグラスは、1860年代から1920年代までのアメリカ、マサチューセッツ、ニューサウスウェールズの時系列データを分析し、製造業の労働者数、固定資本総額、物的生産の各比率の安定性を見いだした。それをもとに数学者のチャールズ・コブに依頼し定式化を行った結果が生産関数の理論であった。解析の結果、物的生産の指数が他の二つの指数のあいだに常に位置することが明らかにされた。bとkを最小自乗法によってもとめると、それぞれ1.01、0.75が得られた。規模に対する収穫一定のかたちをとるこの生産関数は、所与の労働人口増加率に必要なとされる資本量を推計したり、経済成長率の目標に応じた政策対応を導き出す上できわめて便利な理論的枠組みとして、現在もおお経済分析の重要な柱となっている。

(3) ダグラスは戦後、イリノイ州選出の民主党上院議員となり、リベラル派の重鎮として1948年から66年まで政治活動を続けた。晩年にダグラスはブロンフェンブレナー等の協力を得てふたたび生産関数の実証に立ち返り論文を発表した。そこで「賃金の理論」で展開した自らの生産関数の実証的妥当性を改めて確認し、「事態を正しく予見したのはマルクスやレーニンではなくオーウェンやフェビアン派である」と述べている (Douglas, 1976)。多年にわたる民主党議員としての活動の末に社会民主主義に対する忠

誠を改めて強調したことは、ダグラスのなかでシカゴ時代までの彼の思想がその後も風化していなかったことを意味する。しかし、冷戦のなかで軍事的肥大化を遂げ、経済面においても分配の公正を失いつつあったアメリカの経済システムの延長線上に、社会民主主義の理想の実現を認めることは当時においてやむを得ないあり、その後はますます不可能となったことはいままでである。

(4) シムフリー・ウィリアムソンは、「1820年以前のイギリスの成長はほとんど印象に残らないようなもの」であったと述べ、その理由を、長期の戦争支出による民間資本のクラウディングアウト、港灣封鎖、通商制限等に求めつつある (Williamson 1991)。また他の歴史家は、19世紀以前の経済成長の低水準を「技術の喪失」によって説明している。「たとえば非常に重要なセメント製法にいたっては、1300年以後に再発見された。前近代の世界において最も悲惨だったのは、大量の知識が失われ、何千年もそのままになってしまったということだ。…結果、発明はしばしば失われ、人々の技術や経済の水準は進歩と後退を繰り返していたのである」(Bernstein 2006)。

(5) 「第二次産業革命」が19世紀末のアメリカ人の生活を劇的に変えたことをゴードンはオットー・L・ベトナムの著書 (Betman 1974) によって気づかされたと言っている (Gordon, 2004, pp. 31-33)。

(6) プリニオルフソンとマカフィーは、彼らの見解を裏付けるものとして、「モラベックのパラドックス」を援用している。ハンス・モラベックは人工知能の研究者で、「高度な推論のためには簡単な計算で足りるが、低レベルの感覚運動にはより複雑で膨大な計算処理が必要である」と主張した。彼らはここから中間的スキルの労働は機械化しやすく、単純労働は機械化しにくいという論理を引き出し、技術革新によって賃金の抑制と中間的スキル労働の消滅が生じるロジックを示している。帳簿の記帳、銀行の窓口係、工場の半熟練工などの仕事は自動化しやすいが、庭師や美容

師や介護ヘルパーはそうではない。視覚や繊細な運動機能、移動運動は自動化がはるかにむずかしい (p. 50)。

(7) プリニオルフソンとマカフィーは、機械化による労働者の生産現場からの消滅とその帰結のような架空の挿話で表している。「フォードのCEOのヘンリー・フォード二世と全米自動車労働組合(UAW)の会長ウォルター・ルーサーが一緒に近代的な自動車工場を見学していた。フォードが冗談交じりにルーサーに言った。「ウォルター、ここにいるロボットたちからどうやって組合費を徴収するつもりかい？」するとルーサーは間髪を入れずに切り返した。「ヘンリー、ここにいるロボットたちにどうやって車を買わせるつもりかい？」(p. 484)。

(8) 製品価格指数の計算方法は次のとおりである。製品Aの実質費用(20XX年) ÷ 製品Aの名目費用(20XX年) ÷ 消費者物価指数(20XX年)

(9) アメリカの医療費の高騰は、高齢化、製薬品および医療機器の価格の上昇、医療過誤に対する訴訟費用、医師間の競争の不在や医療報酬の高騰といった要因が原因であるといわれるが、ポールは、他の国も多かれ少なかれ、国民所得に占める医療支出の割合を増大させているとしている。たしかに彼のいうとおり、医療経済学の第1法則は、「一人当りの医療支出は国民所得とともに上昇する」といわれるほど、医療費の高騰にはかなりの国際的な共通性が認められるとされる (Baumol 2012, pp. 95-97)。

(10) 経済学の寡占理論、独占理論は、20世紀の初頭、ゴードンが示した第二次産業革命の時代に独占的企業の市場支配力が頂点に達し、とくにアメリカの巨大企業が主要産業分野で圧倒的な寡占的支配力を誇った時代に形成され、その時代の産業と金融の集中化傾向を概念的に反映したものであったといえる。19世紀末以来のアメリカの経済学と独占の形成・確立という時代的背景との関連について、マイケル・ペレルマンの研究がある (Preiman 2006)。

(11) ハロルド・モールトン、エドウィン・ノース等を中心とする

1930年代のブルッキングス研究所は、こうした潜在的な生産能力について深い考察を行った。1930年代の大恐慌の構造を分析した一連の著作のうちで、彼らは、「過剰生産力」とは少数の特権階級にとつての過剰であり、他のすべての人々にとつては過剰生産と能力不足が問題なのである。「いかなる社会も、その生産能力の実際上の全能力を十分に利用尽くしていない限り、それは過剰生産に悩まされているのだ」と述べ、供給と需要の潜在的な水準を比較している。彼らは、資本主義の本質に内在する所得分配の不平等に起因する、生産能力の不十分な発揮という意味で、「過剰生産」ではなく「過剰生産」を問題とした (Mouillon 1935)。

(12) オスカー・ランゲは、社会主義の目標として一定の生活必需品を無料財貨として供給することをあげている。「財とサービスは無償割当てで分配するという思想はたしかにユートピア的の響く。しかし一部の財にのみ適用するならば、無償割当ては、当初考えられたほどナンセンスでは決してない。多くの財に対する需要は、ある程度に達するとまったく非弾力的になる。もしこうした財の価格が低く、ある最小限度消費者の所得が多いならば、その財は消費者によって、いわば無償財として取り扱われる」。ランゲは、財とサービスの一部が無償割当てによって分配されると、価格体系は残りの部分に限定されるとしている (Lange 1936, 1937)。つまり市場と社会的領域との併存とそれにもとづく社会的ミニマムの普遍的給付を構想したものとされる。

(13) ビケティは、所得税について、最適な税率は、年収50万円から100万円の所得層(上位1~0.5%)に80%以上という、第二次世界大戦後並みの高い税率を求めている。資産課税については、金融資産をも含め、純資産20万円以下に0.1%、20~100万円に0.5%、100~500万円に1%、500万円以上に2%、10億円以上には5~10%を提起している (p. 529)。

特集 「女性の活躍」と日本社会

特集

12 | 座談会「女性の働き方、差別撤廃にむけて均等法から30年」
今野久子（弁護士）×清山 玲（茨城大学教授）×伍賀一道（香沢大学名誉教授）

35 | 女性非正規労働者の現状と展望 脇田 滋

47 | 女性労働者のたたかいと労働組合 大西玲子

54 | 賃金・雇用差別の実態と安倍「女性の活用」批判 上田裕子

66 | ブックレット「人間らしい働き方とジェンダー平等の実現へ」に寄せて 橋本弘子

70 | 女性の地位と女性運動の課題 女性差別撤廃条約批准30年 米山淳子

83 | 安保理決議1325と日本の行動計画 堀江ゆり

88 | 「女性がつくる平和」の可能性 米田佐代子

93 | 近現代における女性の歩みと安倍政権の女性政策 山村淑子

68 | データで見る日本経済⑦ 国際比較・男女格差

141 | アメリカ経済の長期的変化
ピケティ、ゴードン、ポームルらの研究と考察

本田浩邦

107 | 日米金融政策の比較
量的緩和をめぐる建設正義

112 | 新たな段階を迎えた日本の軍事産業
古賀義弘

世界と日本

- 8—シャルリー・エブド事件…宮前忠夫
- 10—地銀6行経営統合の衝撃…桜田 汜

書評

- 130—中川信義 著
『世界価値論研究序説』…佐藤秀夫
- 132—西口清勝・西澤信善 編著
『メコン地域開発とASEAN共同体』…古田元夫
- 134—合田 寛 著
『タックスヘイブンに迫る』…毛利良一
- 136—栗田禎子 著
『中東革命のゆくえ』…長沢栄治

新刊紹介

- 138—『今日の世界資本主義と「資本論」の視点』
『琉球王国の成立』『人間らしく働き生きる』
『核を乗り越える』『働くこと』を問い直す』
『地域医療を支える自治体病院』

紹介

- 140—不破哲三著『新版 政策活動入門』
- 6—随想…桑島 昭
再訪のインド・ビハール州

5—扉 震災と人災

コラム

- 46—COP21に向けて
- 97—イタリアの労働改革
- 162—読者の声／編集後記

表紙絵 いなお けんじ 「森の舟」
(2009年、15×20cm 和紙にアクリル絵具)
和紙に色を着け、裂いては貼り、また色着けする
—試行の痕跡。

経済

2015 3 No.234